日教弘宮崎支部教育研究団体助成金募集要項

１．助成要件

(1) 助成の趣旨

本県の教育関係団体及び教育研究団体が行う、学校教育の向上発展に寄与する有益な研究・活動を対象とします。

(2) 助成の対象にならないもの

① 営利目的、または営利につながる可能性の大きいもの

② 他の機関からの委託によるもの

③ 既に終了しているもの

④その他助成の趣旨にそぐわないもの

(3) 募集対象

県内の小・中・高等学校の教育研究(活動)団体を対象とする。

① 応募者が計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び報告を行うことを条件とします。

② 平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）1 年間で完了する研究・活動等とします。

③ 日教弘本部の教育研究助成と重複申請した場合は、選考対象外とします。

(4) 募集期間　　平成 28 年 4 月 1 日（金）～平成 28 年 4 月 30 日（土）

(5) 応募方法

① 申請書作成・提出

ア　当支部ホームページ（http://www.mkyoko.co.jp/）（「宮崎教弘」で検索）を開き、「研究助成事業」の「教育研究団体助成」の「教育研究団体助成金交付申請書」（様式 1)をダウンロードしてください。

イ　申請書に必要事項を記入し、捺印したものを郵送にて送付してください。

② 締切

平成 28 年 4 月 30 日（土）　当日消印有効とします。

〈個人情報の取り扱いについて〉

・　申請書に記入された個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用します。

・　助成が決定した場合は、申請書に記入された助成対象団体の団体名及び助成対象テーマと助成金額を、ホームページ、広報誌等で公表することがあります。

２．助成金額

１件当たり 20 万円以内とします。

ただし、以下に記載した費用は対象外とします。

(1) 応募する申請団体構成員の人件費及び謝金（共同者も含む）

(2) 汎用性のある機器（例：パソコン、ＯＡソフト<Word, Excel 等>、コピー機、タブレット端末）等の購入費

(3) 組織等の一般管理費（例：懇親会等の飲食費）等

(4) 海外旅費（ただし、当年度の研究のための国内旅費は申請額の 30%まで可とします）

(5) その他研究に直接関係がない講習会費、物品等

※ 助成後、対象外費用を使用した場合や、提出書類（申請書や助成後に提出する成果報告書等）に不備・不正等があった場合は、返金して頂くことがあります。

３．選考

(1) 選考方法

① 日教弘宮崎支部公益事業選考委員会の選考後、支部長が対象団体を決定します。

② 助成の採否を文書で各申請団体に連絡します。なお、採否の理由についての問い合わせには回答しません。

(2) 選考基準

① 事業の公益性・社会性	申請事業が、十分な公益性・社会性を有したものであるか。
② 事業の適正性	申請事業が、助成の趣旨と合致しているか。 事業予算の設定が過大なものではないか。
③ 事業の必要性	課題、ニーズを的確に把握しているか。
④ 事業の実現性	申請事業の実施方法は適切で、実現可能な計画が立てられているか。

４．助成対象団体の義務等

助成対象者は、申請書の内容に従って助成金を使用します。また、使用する際には必ず領収書を取り、研究・活動等の終了後に経過・結果等に関する報告（成果報告書）と併せて会計報告書を提出してください。

成果報告書の提出方法については、別記様式のとおりです。

なお、提出された報告書・資料等は、当支部が公表できるものとします。

５．その他注意事項

(1) 提出された書類等は返却しません。

(2) 万一、故意の虚偽記載、あるいは研究倫理上の問題等が認められた場合は、当該申請は無効とし、申請は受けつけられません。

(3) 選考結果の情報および採否の理由についての問い合わせには回答できません。

(4) 助成対象者が論文等により助成事業の成果を発表する場合には、論文等に助成金の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載してください。

また、研究機関のホームページや広報誌において研究の成果を発表する場合も、その成果が公益財団法人日本教育公務員弘済会宮崎支部からの助成を受けて行った研究の成果であることを表示してください。

なお、助成金で購入した物品等についても同じとします。

（様式１）

教育研究団体助成金交付申請書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人日本教育公務員弘済会宮崎支部
支部長　橋　口　玄　郎　様

団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

平成　　年度教育研究団体助成金の交付を受けたいので、日本教育公務員弘済会宮崎支部研究助成金交付規程第２条の規定により申請します。

記

１　申請額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

２　研究・活動概要

（１）研究主題（テーマ）

（２）主な研究・活動の内容

（３）期待される研究成果

（４）研究成果の発表・公開の予定等

（様式２）

教育研究団体助成成果報告書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人日本教育公務員弘済会宮崎支部
支部長　橋　口　玄　郎　様

団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

平成　　年度教育研究団体助成金交付に対する成果を報告します。

記

1　研究主題（テーマ）

2　主な研究・活動の内容

3　主な研究成果

4　添付書類等
（１）会計報告書
（２）成果物等

会　計　報　告　書

平成　　年　　月　～　平成　　年　　月

（使途明細書）

費　　目	金　　額	内　　訳
合　　計		

1　領収書は、別紙に添付してください。

2　領収書を別会計調書に証拠書類として添付が必要などやむを得ない場合は、領収書のコピーに、所属長又は申請者により「この写しは原本と相違ないことを証明する」旨及び証明期日を表記し、押印したものを添付してください。